

平成28事業年度

決 算 報 告 書

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人鹿屋体育大学

(様式2-1)

平成28年度 決算報告書

国立大学法人鹿屋体育大学
(単位：百万円)

| 区 分 | 予算額 | 決算額 | 差 額 (決算-予算) | 備 考 |
|---------------------|-------|-------|----------------|-------|
| 収入 | | | | |
| 運営費交付金 | 1,492 | 1,439 | △53 | (注1) |
| 施設整備費補助金 | 108 | 231 | 123 | (注2) |
| 船舶建造費補助金 | — | — | — | |
| 補助金等収入 | 4 | 53 | 49 | (注3) |
| 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 | 21 | 17 | △4 | (注4) |
| 自己収入 | 568 | 562 | △6 | |
| 授業料、入学料及び検定料収入 | 521 | 513 | △8 | (注5) |
| 附属病院収入 | — | — | — | |
| 財産処分収入 | — | — | — | |
| 雑収入 | 46 | 48 | 2 | (注6) |
| 産学連携等研究収入及び寄附金収入等 | 108 | 130 | 22 | (注7) |
| 引当金取崩 | — | — | — | |
| 長期借入金収入 | — | — | — | |
| 貸付回収金 | — | — | — | |
| 前中期目標期間繰越積立金取崩 | — | 55 | 55 | (注8) |
| 目的積立金取崩 | — | — | — | |
| 計 | 2,301 | 2,487 | 186 | |
| 支出 | | | | |
| 業務費 | 2,060 | 1,917 | △143 | |
| 教育研究経費 | 2,060 | 1,917 | △143 | (注9) |
| 診療経費 | — | — | — | |
| 施設整備費 | 129 | 248 | 119 | (注10) |
| 船舶建造費 | — | — | — | |
| 補助金等 | 4 | 44 | 40 | (注11) |
| 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 | 108 | 99 | △8 | (注12) |
| 貸付金 | — | — | — | |
| 長期借入金償還金 | — | — | — | |
| 大学改革支援・学位授与機構施設費納付金 | — | — | — | |
| 計 | 2,301 | 2,309 | 8 | |
| 収入-支出 | — | 178 | 178 | |

※記載金額は百万円単位とし、表示単位未満は四捨五入して表示

○ 予算と決算の差異について

※記載金額は百万円単位とし、表示単位未満は四捨五入して表示

- (注1) 運営費交付金については、当初予算段階では、繰越運営費交付金債務使用見込み分55百万円分を含めていたが、繰越債務が前中期目標期間繰越積立金として承認されたことから、決算額には含まれておらず、また、運営費交付金債務平成28年度補正予算(第2号)授業料免除実施経費分2百万円の交付があったため、予算額に比して決算額が53百万円少額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、主として当初予算段階では予定していなかった平成27年度分の繰越承認決定および災害復旧事業の交付決定があり、予算額に比して決算額が123百万円多額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、主として当初予算段階では予定していなかった国立大学改革強化推進補助金の交付及び大学改革強化推進補助金の交付があり、また、平成28年度補正予算(第2号)国立大学法人設備整備費補助金の交付があったため、予算額に比して決算額が49百万円多額となっています。
- (注4) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金については、当初予算段階では、第3期中期目標期間における交付金額が不明であったため、第2期中期目標期間における交付金額を予算額としていたことから、予算額に比して決算額が4百万円少額となっています。
- (注5) 授業料、入学金及び検定料収入については、主として授業料収入の減少により、予算額に比して決算額が8百万円少額となっています。
- (注6) 雑収入については、主として学校財産貸付料収入及び自動販売機手数料収入の増により、予算額に比して決算額が2百万円多額となっています。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、主として寄附金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が22百万円多額となっています。
- (注8) 前中期目標期間繰越積立金取崩については、当初予算段階では予定していなかった退職手当分の取崩を実施したため、予算額に比して決算額が55百万円多額となっています。
- (注9) 教育研究経費については、主として退職手当及び給与支給額が、予算額に比して決算額が減となったため、143百万円少額となっています。
- (注10) 施設整備費については、(注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が119百万円多額となっています。
- (注11) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が40百万円多額となっています。
- (注12) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、当初予算額に、前期繰越予定額を含めており、当期支出額が少なかったため、予算額に比して決算額が8百万円少額となっています。